

2009年 市長が語る羽生市の課題

活力に満ちた 人輝くまちづくり



アメリカのサブプライムローン問題に端を發した世界的不況という暗い影を落としたまま新しい年を迎えることになり、今年も厳しい一年になることが予想されています。

地方行政においても、平成19年度に一部の税源移譲がなされたものの、地方自治体の財源の主要な部分を占める地方交付税は、年々大きく減少し、また不況下での税収減が見込まれるなど、厳しい財政状況となっています。

一方、少子高齢社会が既に現実となっている状況にあつて、これまでと同様の行財政運営を続けることは極めて困難であり、古い体制を見直し、新しい価値観を作り上げることが、今、最も行政に求められていることです。

このような中、羽生市が自主・自立するための2009年の課題と抱負について、河田市長に語ってもらいました。

財政の健全化と 自主・自立

厳しい財政状況

今、地方公共団体は非常に厳しい状況が続いています。地方分権の推進の下、国・県からの事務の移管が進み、一方で、三位一体の改革によって地方公共団体の主要な財源を占める地方交付税や国庫補助金などの貴重な財源が激減しています。

歳出では、少子高齢化を反映した福祉・医療などの扶助費やゴミ処理費用、各公共施設の維持補修費などが増加する一方で、生活道路等への十分な投資ができない状況です。

しかしながら私は、市民の皆さんへの公共サービスを低下させることなく市財政を健全化させ、国への依存体質から一刻も早く脱却し、自主・自立した羽生市とすることが、最大の責務と考えています。

このため、市税などの自主財源を確保するため優良企業等の誘致に積極的に取り組むとともに、行政評価による事務の見直しを行い、行政のスリム化や選択と集中による歳出の削減に取り組みます。

広域行政

市民の生活行動や経済活動は、居住する市町村から周辺市町村へと拡大し、道路をはじめとする交通機関の利便性の向上により、その活動範囲はますます拡大するものと思われれます。このような市民のニーズに対応するためには、一市町村の限られた地域での施策では対応できない状況もあり、これまで以上に広域的な施策が求められています。

市では、これまで利根広域行政推進協議会など、広域行政の推進に努めてきま



ボランティア活動は協働によるまちづくりの第一歩

したが、今後も、ごみ処理、消防体制、斎場などの広域化を検討します。

市町村合併

市町村合併は、地方分権の推進、地域活力の創出、住民の日常生活圏の広域化、そして急激な少子・高齢化による負担増および人口の減少、それらに伴う厳しい財政負担など、将来の都市のあり方を考える上で避けては通れない課題です。

県の市町村合併推進構想では、さいたま市を除く69市町村を11市に再編し、埼玉県を12市とするとしています。この中で、羽生市は、5市9町による人口57万人の利根地域に属しています。

しかしながら私は、現段階では生活交流の深い利根・北部地域の2市3町(羽生市、加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)、人口17万人がより現実的であると考えています。

現在、加須市、騎西町、北川辺町、大利根町による1市3町の合併協議会が設立され、協議が進められています。残念ながら羽生市は、当初からの合併協議に参加することはできませんでした。

しかし、私は機会があれば合併協議に参加し、2市3町による合併をぜひ実現したいと考えています。また、合併するに当たっては、お互いの信頼関係や財政

状況が勘案されるため、今後もより良い信頼関係を築くとともに、財政の健全化を図っていきたくと考えています。

総合振興計画を策定

総合振興計画は、羽生市のまちづくりを行う上での最高理念となるもので、将来に対する長期的展望の下に都市像を明確にし、それらを実現するための方策を示したものです。この総合振興計画が、12月定例市議会でも可決されました。

市をとりまく環境は、少子高齢化の進行、市民の価値観の多様化、地方分権の進展など、著しく変化しています。これらに対処しながら、新たな目標設定をし、総合的かつ計画的に行行政経営を行うため、平成29年までの10年間、本計画に沿ってまちづくりを進めます。

市民との協働による まちづくり

市民との協働のまちづくり 指針の策定

阪神・淡路大震災時のボランティアによる復旧活動がきっかけとなり、自治会や住民、企業などによる地域づくりが始まりました。これまでの行政主体で進めるまちづくりから、市民の意思によるまちづくりへと変化しています。羽生市においても、各地区で市民参加への意識は高まっていますが、まだまだ全市民的な広がりを見せるまでには至っていません。

このため、もっと市民が参画しやすい新たな環境づくりが必要となっています。市民が主役のまちづくりを実現するため、ボランティアによる清掃活動や防犯パトロール活動など、まずは「自分ができること」から積極的に市民が参加できるように、市民との協働によるまちづくり指針を策定し推進します。